

2018・2019・2020 年度
四国地域設備投資計画調査

＜2019 年度計画＞
2019 年度は全産業ベースで 5 年連続の増加
～昨年度の大型投資の反動減はあるも、引き続き全産業ベースで二桁増を計画～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 四国地域 2018・2019・2020 年度設備投資実績・計画の概要

- (1) 設備投資額動向
- (2) 業種別動向
- (3) 県別設備投資額動向

2. 四国・全国比較

- (1) 全国設備投資額動向
- (2) 地域別設備投資額動向

資料

- 全国比較及び県別設備投資動向（金額、増減率）
- （参考）2020 年度設備投資計画（金額、増減率）
- （参考）四国地域及び県別設備投資動向 長期推移

2019 年 8 月

株式会社日本政策投資銀行
四国支店
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

- ・ 四国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施している。
- ・ 今回は、2018年度の設備投資実績及び2019年度、2020年度の設備投資計画について調査を行った。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2019年6月24日

(2) 調査方法 ・ 設備投資の範囲

調査は対象企業へのアンケート（調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

(4) 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づく分類）で集計している。

3. 回答状況

調査対象社数	9,849社	（うち本社所在地が四国の企業は	298社）
回答社数	5,925社	（うち本社所在地が四国の企業は	219社）
回答率	60.2%	（うち本社所在地が四国の企業は	73.5%）

4. 四国地域の設備投資集計対象

本調査における四国の設備投資とは、設備投資を実施する企業が四国に本社を有するか否かを問わず、全回答企業（5,925社）を対象に四国で実施される設備投資額を集計したものである。

四国に設備投資を実施すると回答した企業は369社である。

II. 調査結果

1. 四国地域 2018・2019・2020 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 設備投資額動向（対前年度比増減率）

(単位：%)

	2017実績	今 回 調 査		(参 考)
		2018実績	2019計画	2020計画
全産業	0.2	13.6	10.6	▲ 17.4
(同除電力)	(▲ 5.8)	(17.3)	(13.4)	(▲ 18.2)
製 造 業	▲ 9.5	26.3	9.0	▲ 9.6
非 製 造 業	13.0	▲ 0.1	14.1	▲ 23.5
(同除電力)	(4.0)	(▲ 2.6)	(24.1)	(▲ 25.0)

[2018 年度実績]

- ・ 2018 年度実績（以下、増減率は対前年度比）は、非製造業が微減（0.1%減）となったものの、製造業が大幅に増加（26.3%増）したことから、全産業では二桁の増加（13.6%増）となり、4年連続の増加となった。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでも、二桁の増加（17.3%増）となった。

[2019 年度計画]

- ・ 2019 年度計画は、製造業（9.0%増）、非製造業（14.1%増）ともに増加することから、全産業では二桁の増加（10.6%増）となる。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでも、二桁の増加（13.4%増）となる。

[2020 年度計画]

- ・ 2020 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業では減少（17.4%減）となる。

(2) 業種別動向

[2018 年度実績]

- ・ 製造業は、非鉄金属（29.5%減、寄与度▲2.4%）や 輸送用機械（15.7%減、寄与度▲1.2%）など一部の業種では、前年度に実施した大型投資の反動等により減少する。しかしながら、インバウンド需要増等に対応した能力増強等のあった 紙・パルプ（134.2%増、寄与度 7.4%）のほか、新製品・製品高度化に対応した能力増強等があった 電気機械（25.4%増、寄与度 3.2%）、新工場建設など能力増強があった 一般機械（109.3%増、寄与度 2.7%）、定期修繕投資等のあった 石油（275.2%増、寄与度 2.5%）などが増加し、全体で大幅増（26.3%増）となった。
- ・ 非製造業は、大型投資のあった その他の非製造業（201.0%増、寄与度 0.9%）や能力増強等のあった 通信・情報（26.4%増、寄与度 0.8%）、インバウンド客増加に伴う宿泊施設の新設が牽引した サービス（113.0%増、寄与度 0.6%）など多くの業種で増加したものの、大型投資の反動で 不動産（57.9%減、寄与度▲3.8%）が減少したことから、全体で微減（0.1%減）となった。

[2019 年度計画]

製造業（9.0%増、寄与度 6.1%）

- ・ 製造業では、石油や 輸送用機械などが減少するものの、電気機械、化学、非鉄金属などが増加し、全体では9.0%増と2年連続の増加となる。
- ・ 石油（73.0%減、寄与度▲2.6%）及び 輸送用機械（33.6%減、寄与度▲1.8%）は、前年度に実施した大型投資の反動等により減少する。しかしながら、電気機械（36.7%増、寄与度 6.1%）は、新製品・製品高度化に対応した能力増強等により、化学（40.0%増、寄与度 3.6%）は、海外等からの需要拡大に対応した新工場建設など能力増強等により増加する。加えて、非鉄金属（45.5%増、寄与度 2.8%）でも、能力増強等があることから、全体では前年度に続き増加（9.0%増）となる。

非製造業（14.1%増、寄与度 4.5%）

- ・ 非製造業では、一部の業種で大型投資の反動により減少するものの、卸売・小売、運輸、通信・情報などで増加することから、増加に転じる。
- ・ 卸売・小売（88.3%増、寄与度 4.6%）は、工場新設や新店・既存店への投資等により大幅増となる。加えて、運輸（26.7%増、寄与度 2.1%）は、能力増強や更新投資等により、通信・情報（40.2%増、寄与度 1.7%）は、能力増強等により増加することから、全体で二桁増（14.1%増）となる。

四国業種別動向（対前年度比増減率）

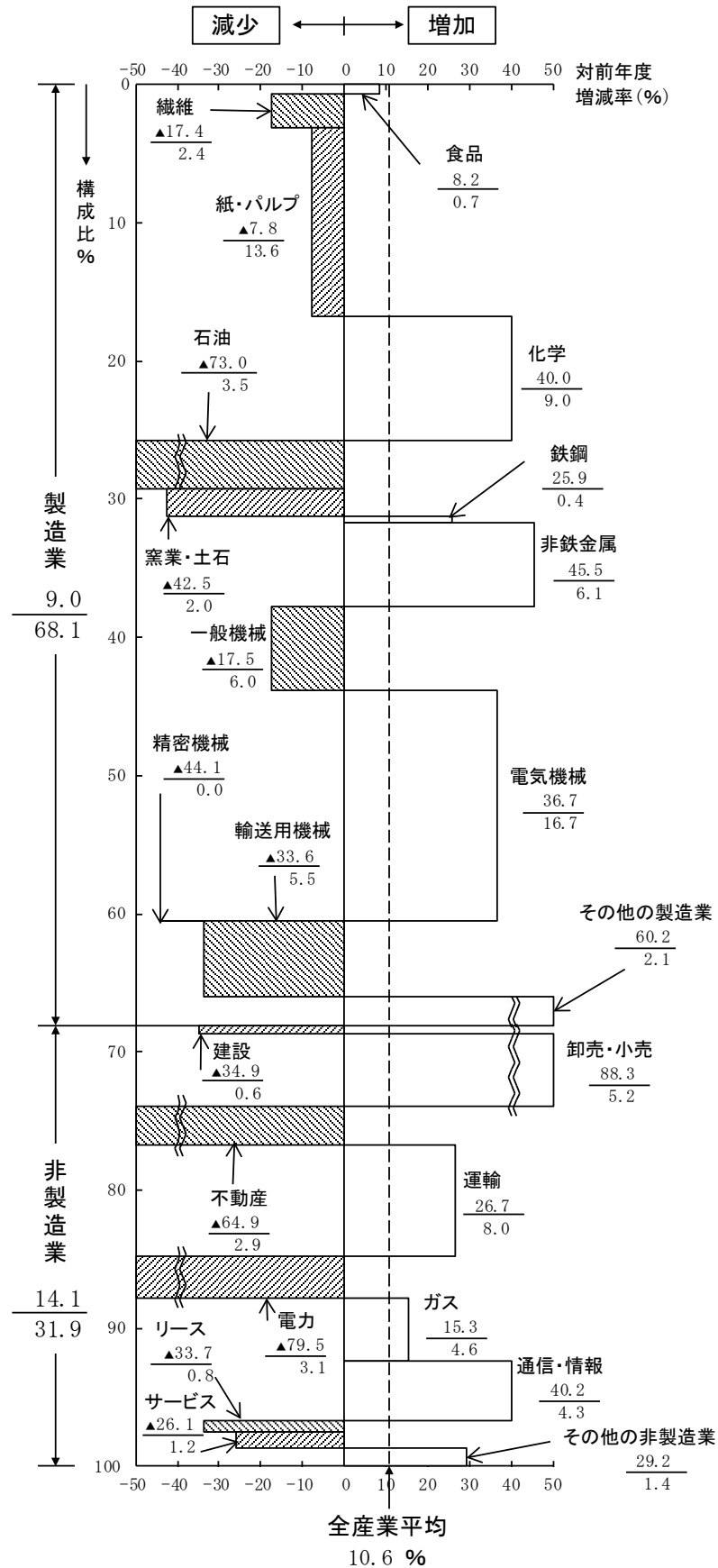
（単位：％）

	2018実績		2019計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	13.6	13.6	10.6	10.6
（同除電力）	17.3	13.0	13.4	13.0
製造業	26.3	13.6	9.0	6.1
電気機械	25.4	3.2	36.7	6.1
化学	25.9	2.0	40.0	3.6
非鉄金属	▲ 29.5	▲ 2.4	45.5	2.8
その他の製造業	5.7	0.1	60.2	1.3
鉄鋼	16.7	0.1	25.9	0.1
食品	▲ 55.1	▲ 0.8	8.2	0.1
精密機械	363.6	0.0	▲ 44.1	▲ 0.0
繊維	▲ 3.2	▲ 0.1	▲ 17.4	▲ 0.4
窯業・土石	19.8	0.3	▲ 42.5	▲ 0.9
一般機械	109.3	2.7	▲ 17.5	▲ 1.1
紙・パルプ	134.2	7.4	▲ 7.8	▲ 1.1
輸送用機械	▲ 15.7	▲ 1.2	▲ 33.6	▲ 1.8
石油	275.2	2.5	▲ 73.0	▲ 2.6
非製造業	▲ 0.1	▲ 0.1	14.1	4.5
（同除電力）	▲ 2.6	▲ 0.6	24.1	6.9
卸売・小売	0.7	0.0	88.3	4.6
運輸	7.1	0.5	26.7	2.1
通信・情報	26.4	0.8	40.2	1.7
ガス	▲ 5.6	▲ 0.1	15.3	0.7
その他の非製造業	201.0	0.9	29.2	0.4
建設	164.8	0.3	▲ 34.9	▲ 0.2
リース	36.9	0.2	▲ 33.7	▲ 0.3
サービス	113.0	0.6	▲ 26.1	▲ 0.3
不動産	▲ 57.9	▲ 3.8	▲ 64.9	▲ 1.9
電力	2.2	0.5	▲ 79.5	▲ 2.4

注） 寄与度＝前年度構成比×当年度増減率×100（合計は全体の増減率に一致）
業種は製造業、非製造業ごとに2019年度計画の寄与度順に並べ替え後

2019年度 四国業種別設備投資動向

【2019年度】 数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度 構成比}$



(3) 県別設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

	2017実績	今回調査			
		2018実績	2019計画	製造業	非製造業
徳島県	▲ 21.0	15.8	17.2	40.1	▲ 42.4
香川県	4.7	4.5	33.0	17.8	62.7
愛媛県	7.8	22.8	▲ 6.6	▲ 9.2	0.0
高知県	36.3	▲ 5.9	13.9	▲ 28.5	38.0
四国計	0.2	13.6	10.6	9.0	14.1

[2019年度計画]

徳島県（2年連続で増加する 全産業 17.2%増）

- ・ 製造業は、ウェイトの高い電気機械をはじめ、能力増強のある化学等も増加することから、全体でも2年連続の増加（40.1%増）となる。
- ・ 非製造業は、通信・情報などで増加するものの、前年度までの大型投資の剥落する不動産に加え、運輸などが減少するため、全体では減少（42.4%減）に転じる。

香川県（5年連続で増加する 全産業 33.0%増）

- ・ 製造業は、新工場建設が牽引する化学をはじめ、紙・パルプ、電気機械などで能力増強や新工場建設など積極的な投資が行われることから、全体では2年連続の増加（17.8%増）となる。
- ・ 非製造業は、工場新設や新店・既存店への投資等のある卸売・小売や、能力増強や更新投資等のある運輸、通信・情報などが増加するため、全体では大幅増（62.7%増）に転じる。

愛媛県（減少に転じる 全産業 6.6%減）

- ・ 製造業は、能力増強投資のある非鉄金属、その他の製造業等で増加するものの、前年度に実施した大型投資の反動により石油や紙・パルプが減少することなどから、全体では高い水準を維持しつつも減少（9.2%減）に転じる。
- ・ 非製造業では、新店・既存店投資等が増える卸売・小売、大型投資のあるガス等が牽引するものの、電力、不動産が反動減となることなどから全体では前年度並み（0.0%増）にとどまる。

高知県（増加に転じる 全産業 13.9%増）

- ・ 製造業は、窯業・土石が昨年度の大規模投資の反動減となることなどから全体では減少（28.5%減）に転じる。
- ・ 非製造業は、大型投資のある運輸をはじめ、新規出店等のある卸売・小売や引き続き大型投資が継続するその他の非製造業が牽引し、全体では増加（38.0%増）に転じる。

2. 四国・全国比較

(1) 全国設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

		2017実績	今 回 調 査	
			2018実績	2019計画
四 国	全 産 業	0.2	13.6	10.6
	製 造 業	▲ 9.5	26.3	9.0
	非 製 造 業	13.0	▲ 0.1	14.1
全 国	全 産 業	2.4	11.1	11.3
	製 造 業	1.6	11.4	13.5
	非 製 造 業	2.8	10.9	10.1

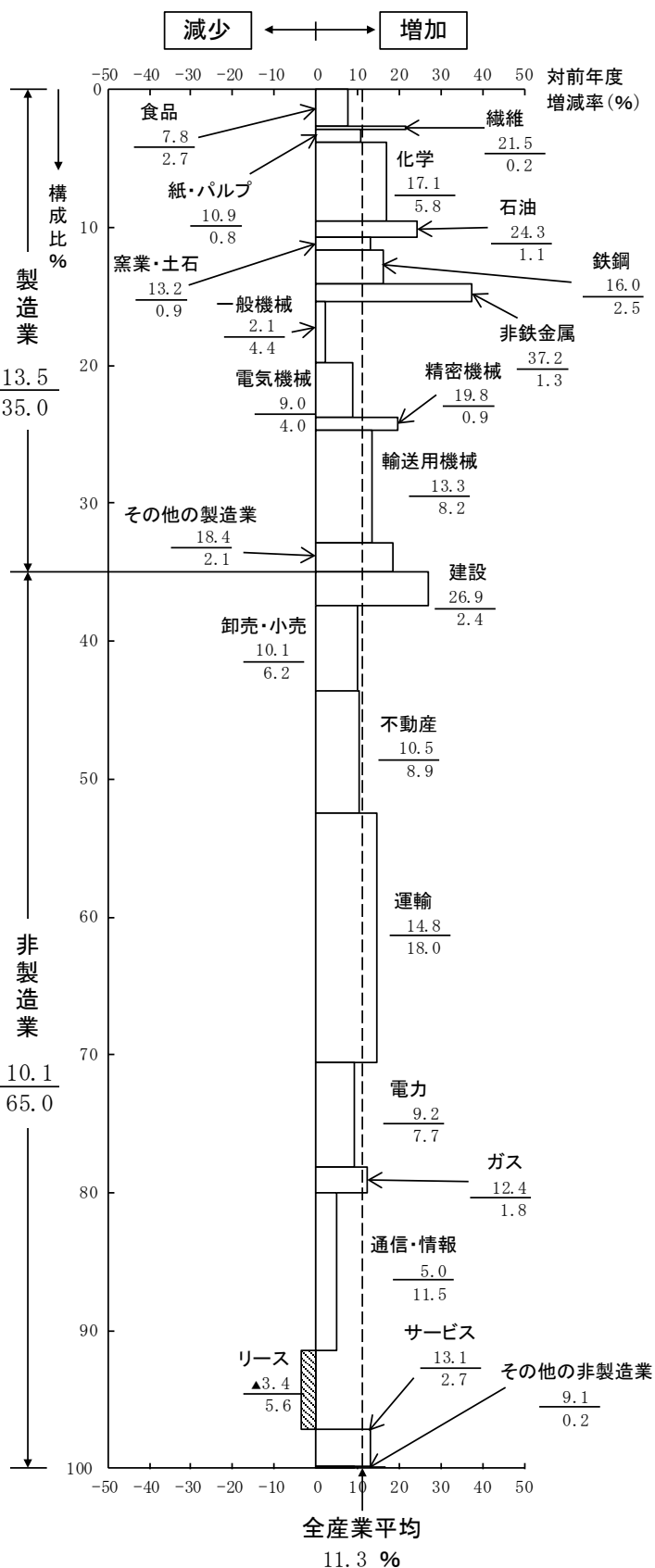
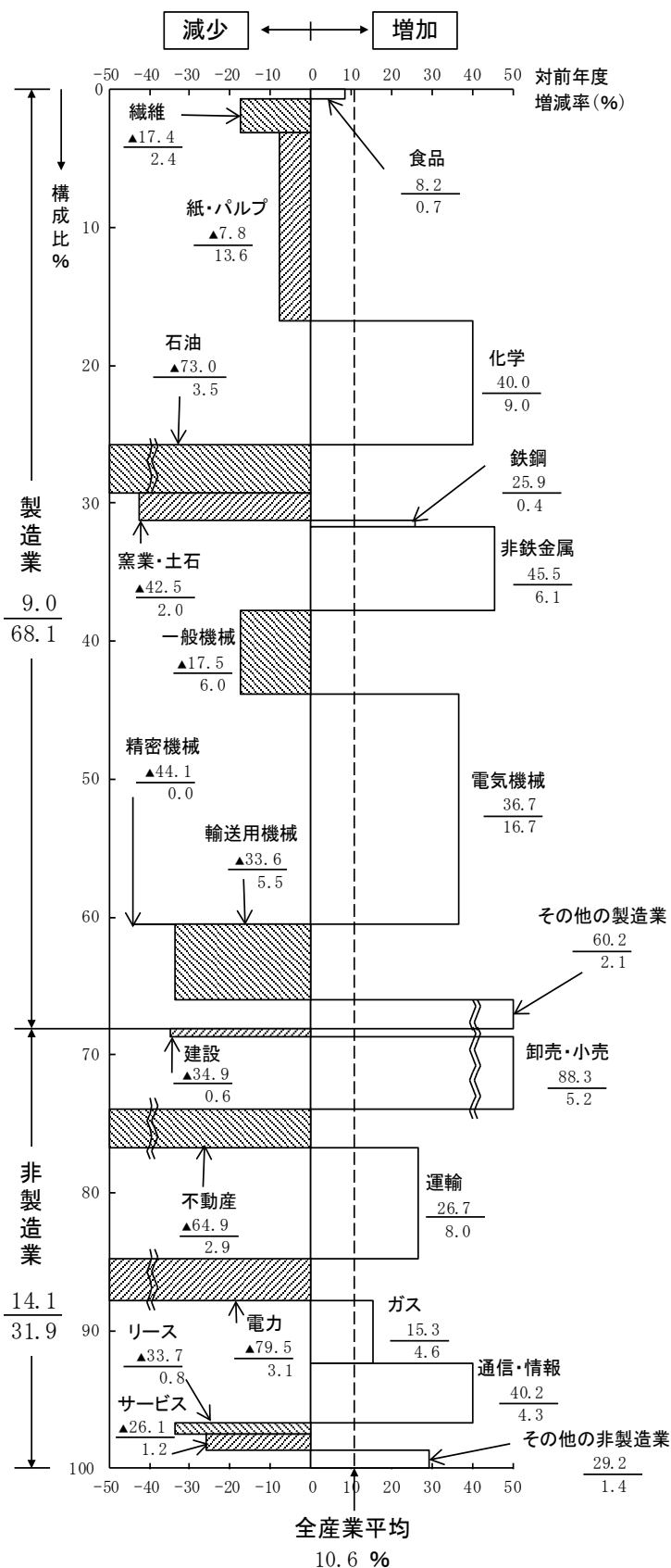
[全国]

- ・ 2018年度実績は、製造業（11.4%増）、非製造業（10.9%増）ともに二桁増となり、全産業は7年連続で増加（11.1%増）した。
- ・ 2019年度計画は、製造業（13.5%増）、非製造業（10.1%増）ともに二桁増となり、全産業は8年連続で増加（11.3%増）する。

2019年度 業種別設備投資動向

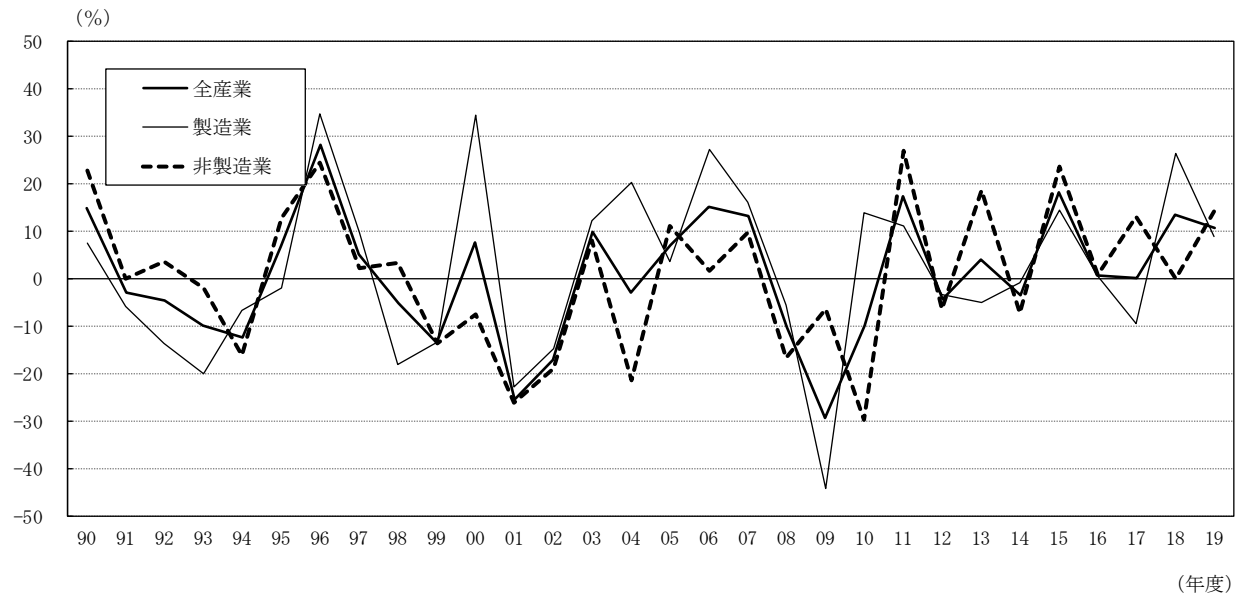
【四国】 数字は $\frac{2019\text{年度対前年度増減率}}{2018\text{年度構成比}}$

【全国】 数字は $\frac{2019\text{年度対前年度増減率}}{2018\text{年度構成比}}$

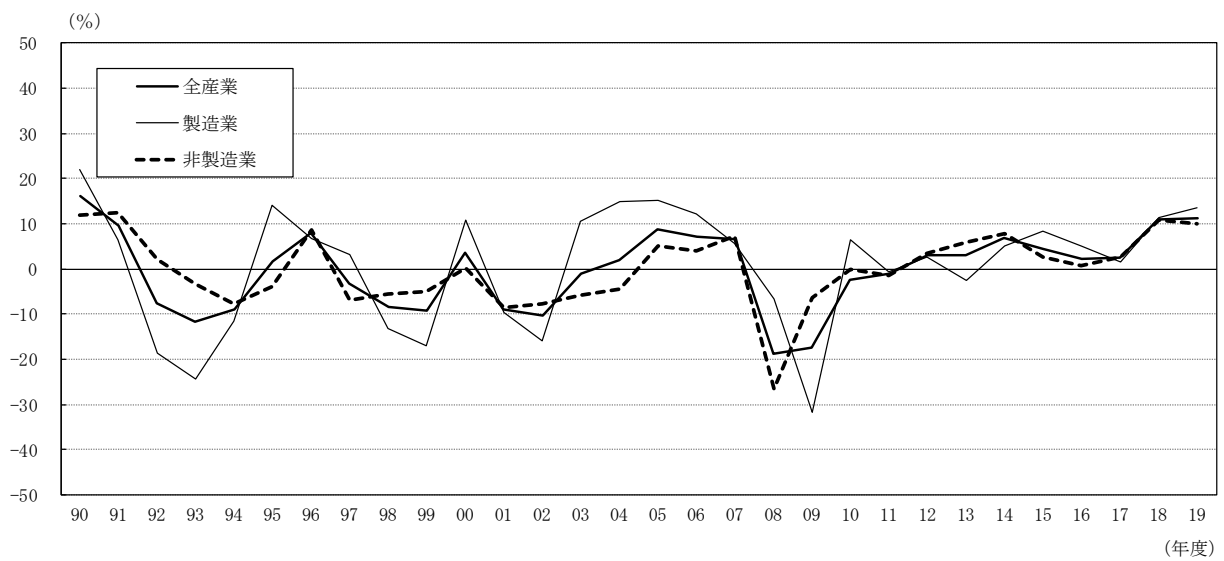


(参考) 四国・全国長期推移 (増減率)

[四国]

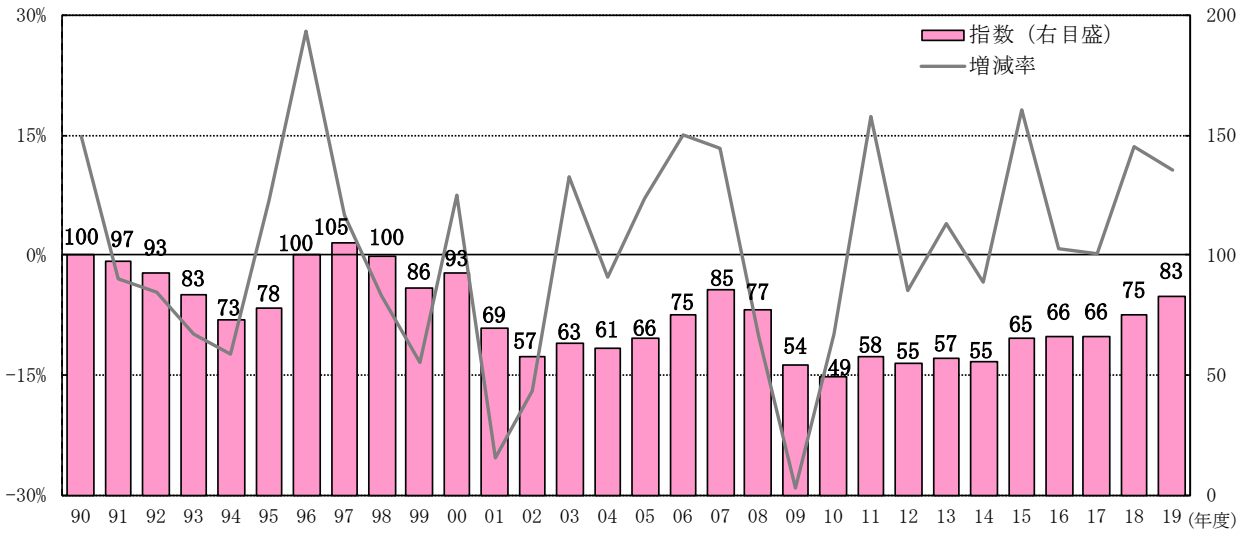


[全国]



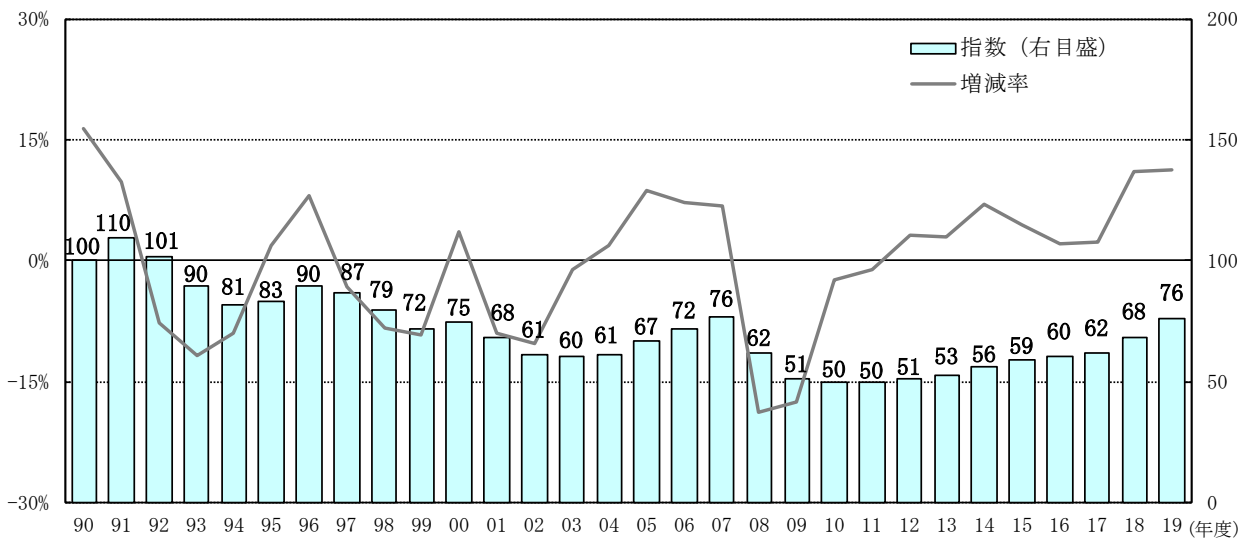
(参考) 四国・全国長期推移 (増減率・指数)

[四国 増減率・指数]



(備考) 指数は 90 年度を 100 とした値

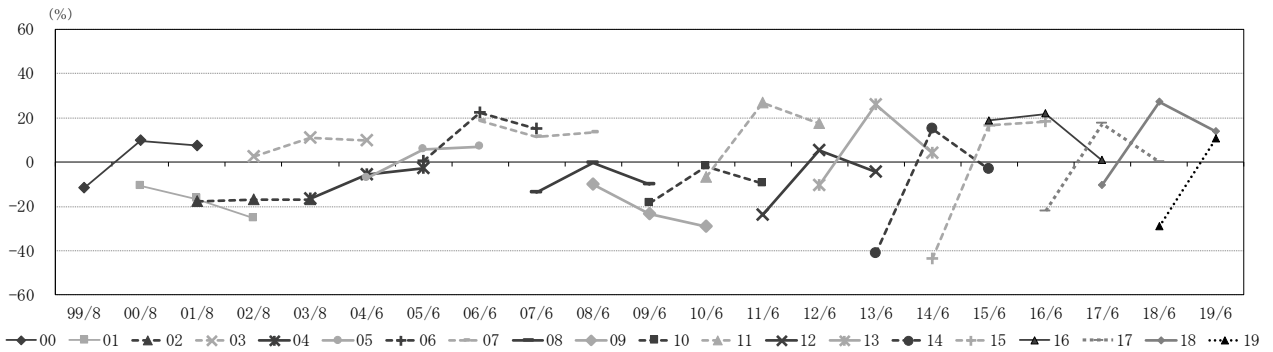
[全国 増減率・指数]



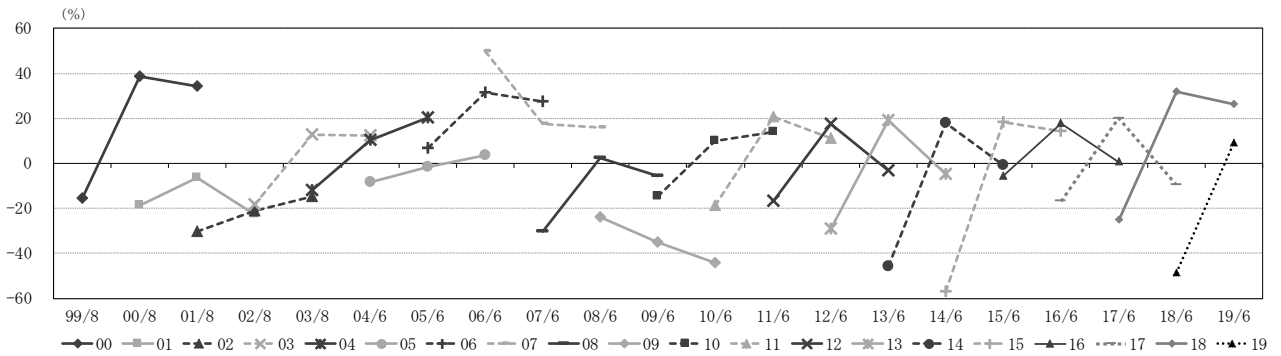
(備考) 指数は 90 年度を 100 とした値

(参考) 四国地域 調査時点増減率の長期推移

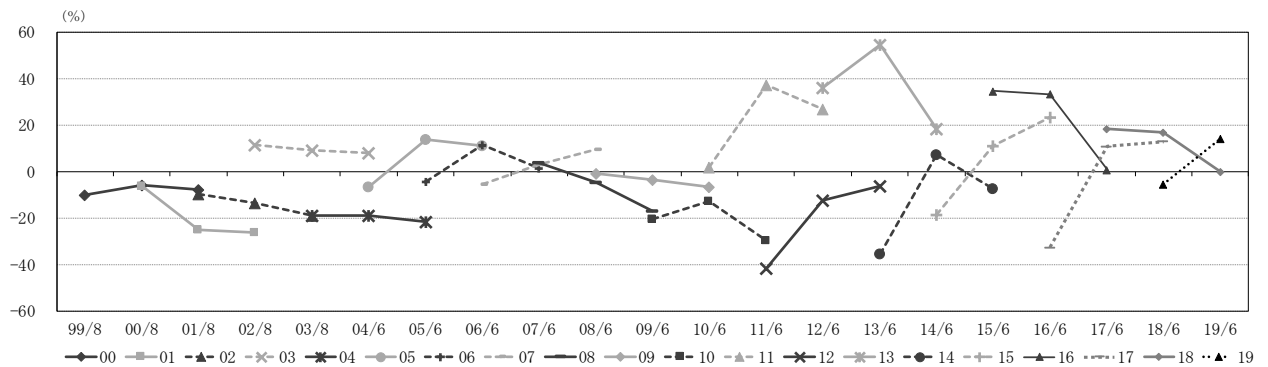
[全産業]



[製造業]



[非製造業]



(2) 地域別設備投資額動向（対前年度比増減率）

（単位：％）

	2017実績	今 回 調 査			
		2018実績	2019計画	製造業	非製造業
北海道	▲ 12.9	2.6	11.6	27.8	7.7
東北	18.4	▲ 8.0	5.5	21.0	▲ 11.6
関東	▲ 1.5	15.8	13.8	14.4	13.5
北陸	6.8	13.7	29.2	11.1	44.9
東海	▲ 6.3	13.5	9.5	6.3	21.9
関西	8.9	18.7	6.8	34.3	▲ 6.1
中国	18.0	▲ 6.1	17.9	21.8	6.5
四国	0.2	13.6	10.6	9.0	14.1
九州	11.5	17.6	15.8	13.2	17.9
全国	2.4	11.1	11.3	13.5	10.1

- ・ 2018年度実績は、東北、中国で減少となったものの、その他の地域で増加し、全国計では7年連続で増加（11.1%増）した。
- ・ 2019年度計画は、全ての地域で増加し、全国計では二桁の伸び（11.3%増）となる。

[2019年度計画]

（単位：％）

	主な増加業種（増加率）	主な減少業種（減少率）
北海道	運輸（54.4）、不動産（66.1）	電力（▲14.6）、卸売・小売（▲18.9）
東北	輸送用機械（42.5）、電気機械（28.7）	不動産（▲40.9）、電力（▲28.0）
関東	運輸（11.2）、不動産（15.2）	通信・情報（▲15.1）、食品（▲6.3）
北陸	電力（57.5）、化学（54.6）	電気機械（▲27.3）、運輸（▲26.1）
東海	不動産（158.4）、一般機械（38.5）	サービス（▲33.0）、輸送用機械（▲1.0）
関西	その他の製造業（59.1）、輸送用機械（67.0）	不動産（▲32.4）、運輸（▲10.1）
中国	輸送用機械（42.6）、電気機械（42.9）	石油（▲20.1）、食品（▲16.3）
四国	電気機械（36.7）、卸売・小売（88.3）	石油（▲73.0）、電力（▲79.5）
九州	運輸（39.2）、電気機械（97.7）	食品（▲44.0）、その他の製造業（▲38.8）

注）寄与度の高い上位及び下位2業種を掲載している。

資 料

全国比較及び県別設備投資動向

①金 額	14
②増減率	16
(参考) 2020年度投資計画	18
(参考) 四国地域及び県別設備投資動向 長期推移	19

全国比較及び県別設備投資動向

①金額

(単位：億円)

業種名	全国		四国地域		徳島県	
	2018実績	2019計画	2018実績	2019計画	2018実績	2019計画
全産業	214,530	238,697	3,132	3,463	717	840
製造業	75,127	85,262	2,133	2,324	518	726
食品	5,743	6,189	22	24	0	-
繊維	508	617	76	63	0	0
紙・パルプ	1,801	1,997	425	392	2	1
化学	12,470	14,601	283	396	18	35
石油	2,425	3,016	111	30	-	-
窯業・土石	2,031	2,298	63	36	0	0
鉄鋼	5,289	6,134	12	15	0	1
非鉄金属	2,746	3,767	191	278	-	-
一般機械	9,488	9,683	189	156	0	1
電気機械	8,574	9,345	523	715	489	666
精密機械	1,961	2,349	1	1	-	-
輸送用機械	17,520	19,856	172	114	5	6
その他の製造業	4,572	5,411	66	105	3	16
非製造業	139,403	153,435	999	1,139	199	114
建設	5,069	6,432	17	11	0	0
卸売・小売	13,385	14,743	164	308	23	5
不動産	19,011	21,012	90	32	60	1
運輸	38,652	44,356	249	316	75	55
電力	16,446	17,962	96	20	-	-
ガス	3,797	4,267	144	165	19	8
通信・情報	24,758	25,984	134	188	8	29
リース	12,040	11,633	25	16	1	2
サービス	5,786	6,545	36	27	12	15
その他の非製造業	459	501	43	56	-	-
全産業(除電力)	198,083	220,735	3,035	3,444	717	840
非製造業(除電力)	122,957	135,473	902	1,120	199	114

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

(単位：億円)

業種名	香川県		愛媛県		高知県	
	2018実績	2019計画	2018実績	2019計画	2018実績	2019計画
全産業	820	1,091	1,387	1,295	209	238
製造業	542	638	998	906	76	54
食品	1	1	20	22	1	1
繊維	-	-	76	62	1	1
紙・パルプ	21	39	400	344	3	7
化学	117	257	144	99	4	4
石油	0	-	110	30	0	-
窯業・土石	13	12	3	1	46	22
鉄鋼	3	7	3	4	5	3
非鉄金属	64	54	127	224	-	-
一般機械	130	106	44	38	14	11
電気機械	35	50	-	-	-	-
精密機械	1	1	-	-	-	-
輸送用機械	124	70	43	38	-	-
その他の製造業	32	42	28	43	2	5
非製造業	278	453	389	389	133	184
建設	13	1	1	9	4	1
卸売・小売	42	142	77	119	21	43
不動産	15	22	9	2	7	7
運輸	89	147	55	57	30	57
電力	-	-	96	19	0	1
ガス	8	12	112	141	5	5
通信・情報	84	115	34	37	7	6
リース	12	11	2	2	9	2
サービス	15	2	3	2	6	7
その他の非製造業	-	-	-	-	43	56
全産業(除電力)	820	1,091	1,291	1,276	208	237
非製造業(除電力)	278	453	293	370	133	183

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

②増減率

(単位：%)

業種名	全 国		四国地域		徳島県	
	2018実績	2019計画	2018実績	2019計画	2018実績	2019計画
全 産 業	11.1	11.3	13.6	10.6	15.8	17.2
製造業	11.4	13.5	26.3	9.0	26.4	40.1
食 品	2.6	7.8	▲ 55.1	8.2	▲ 66.7	▲ 100.0
繊 維	5.1	21.5	▲ 3.2	▲ 17.4	260.0	▲ 33.3
紙・パルプ	26.6	10.9	134.2	▲ 7.8	▲ 3.4	▲ 17.3
化 学	23.3	17.1	25.9	40.0	▲ 4.1	90.4
石 油	15.1	24.3	275.2	▲ 73.0	▲ 100.0	-
窯業・土石	20.9	13.2	19.8	▲ 42.5	▲ 4.2	▲ 26.1
鉄 鋼	8.5	16.0	16.7	25.9	150.0	200.0
非鉄金属	9.9	37.2	▲ 29.5	45.5	-	-
一般機械	15.5	2.1	109.3	▲ 17.5	▲ 55.9	880.0
電気機械	5.3	9.0	25.4	36.7	29.6	36.2
精密機械	10.7	19.8	363.6	▲ 44.1	-	-
輸送用機械	13.0	13.3	▲ 15.7	▲ 33.6	11.3	10.6
その他の製造業	▲ 9.5	18.4	5.7	60.2	▲ 19.2	357.2
非製造業	10.9	10.1	▲ 0.1	14.1	0.5	▲ 42.4
建 設	11.2	26.9	164.8	▲ 34.9	0.0	300.0
卸売・小売	6.5	10.1	0.7	88.3	30.0	▲ 80.0
不動産	18.4	10.5	▲ 57.9	▲ 64.9	▲ 58.7	▲ 98.6
運 輸	18.6	14.8	7.1	26.7	196.3	▲ 26.0
電 力	▲ 2.2	9.2	2.2	▲ 79.5	51.8	-
ガ ス	5.8	12.4	▲ 5.6	15.3	9.5	▲ 60.4
通信・情報	8.4	5.0	26.4	40.2	▲ 27.7	249.3
リース	19.5	▲ 3.4	36.9	▲ 33.7	▲ 58.7	36.4
サービス	19.1	13.1	113.0	▲ 26.1	1.2	23.6
その他の非製造業	▲ 8.3	9.1	201.0	29.2	-	-
全産業(除電力)	13.2	11.4	17.3	13.4	12.1	17.2
非製造業(除電力)	14.3	10.2	▲ 2.6	24.1	▲ 14.1	▲ 42.4

(単位：%)

業種名	香川県		愛媛県		高知県	
	2018実績	2019計画	2018実績	2019計画	2018実績	2019計画
全産業	4.5	33.0	22.8	▲ 6.6	▲ 5.9	13.9
製造業	12.0	17.8	38.3	▲ 9.2	2.2	▲ 28.5
食品	▲ 93.6	21.6	▲ 40.0	8.5	▲ 37.9	▲ 17.2
繊維	-	-	0.4	▲ 18.0	▲ 86.1	80.0
紙・パルプ	▲ 56.7	85.6	225.3	▲ 13.9	▲ 67.2	172.4
化学	29.5	119.8	33.2	▲ 30.8	▲ 52.4	14.0
石油	▲ 79.5	▲ 100.0	289.7	▲ 72.8	300.0	▲ 100.0
窯業・土石	12.5	▲ 6.7	129.7	▲ 61.5	16.2	▲ 51.5
鉄鋼	▲ 50.0	107.8	12.3	35.3	551.3	▲ 41.1
非鉄金属	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 34.8	76.6	-	-
一般機械	462.7	▲ 18.8	▲ 26.6	▲ 14.5	229.0	▲ 24.6
電気機械	▲ 18.1	43.3	192.5	-	-	-
精密機械	363.6	▲ 44.1	-	-	-	-
輸送用機械	▲ 9.2	▲ 43.6	▲ 39.7	▲ 9.9	-	-
その他の製造業	10.3	29.5	7.8	52.9	▲ 20.1	134.9
非製造業	▲ 3.7	62.7	4.9	0.0	▲ 8.4	38.0
建設	242.7	▲ 88.8	▲ 70.2	1,047.5	3,116.7	▲ 83.8
卸売・小売	31.4	237.6	69.2	53.9	▲ 65.8	104.0
不動産	77.1	49.3	▲ 85.8	▲ 80.2	269.0	▲ 6.9
運輸	▲ 9.5	64.3	▲ 12.7	4.2	▲ 38.0	86.7
電力	▲ 30.1	-	14.8	▲ 80.2	▲ 12.2	188.5
ガス	▲ 29.5	47.5	17.9	26.8	▲ 30.4	▲ 0.6
通信・情報	47.6	37.3	0.3	8.9	32.0	▲ 20.3
リース	24.2	▲ 12.2	▲ 30.9	▲ 6.3	335.3	▲ 79.8
サービス	1,020.6	▲ 83.4	19.7	▲ 34.4	1,065.3	24.1
その他の非製造業	-	-	▲ 100.0	-	211.9	29.2
全産業(除電力)	16.1	33.0	26.7	▲ 1.1	▲ 3.8	13.7
非製造業(除電力)	25.5	62.7	▲ 17.8	26.3	▲ 6.6	37.7

(参考) 2020年度設備投資計画(四国・全国)

(単位: 億円、%)

業種名	金額		増減率	
	四国地域	全国	四国地域	全国
全産業	1,355	51,365	▲ 17.4	▲ 7.0
製造業	644	21,534	▲ 9.6	▲ 9.1
食品	17	1,380	33.6	▲ 9.0
繊維	1	151	4.2	▲ 25.8
紙・パルプ	254	845	▲ 30.9	▲ 29.3
化学	133	3,318	70.0	▲ 2.6
石油	30	1,507	0.0	▲ 17.0
窯業・土石	16	1,229	19.0	▲ 9.2
鉄鋼	8	1,265	▲ 26.3	5.8
非鉄金属	0	1,383	-	▲ 9.9
一般機械	54	1,474	1.2	▲ 11.7
電気機械	7	2,077	▲ 18.8	▲ 7.5
精密機械	1	1,047	0.0	29.4
輸送用機械	105	4,030	▲ 7.9	▲ 8.4
その他の製造業	20	1,828	▲ 17.2	▲ 22.4
非製造業	710	29,830	▲ 23.5	▲ 5.3
建設	4	1,070	▲ 53.6	3.4
卸売・小売	49	2,773	▲ 73.5	▲ 5.8
不動産	23	6,660	▲ 9.4	▲ 6.8
運輸	247	10,500	▲ 8.8	▲ 9.1
電力	29	1,947	48.7	34.2
ガス	190	1,213	15.0	▲ 1.4
通信・情報	101	1,608	▲ 40.3	▲ 19.2
リース	6	1,248	▲ 13.5	▲ 5.7
サービス	13	2,424	▲ 32.3	▲ 6.5
その他の非製造業	46	388	▲ 17.1	60.9
全産業(除電力)	1,325	49,418	▲ 18.2	▲ 8.1
非製造業(除電力)	681	27,883	▲ 25.0	▲ 7.2

注1) 四捨五入の関係により、合計は一致しない場合がある。

注2) 全国の数値には地域別に区分されないものも含む。

(参考) 四国地域及び県別設備投資動向 長期推移

増減率

(単位：%)

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
四国地域																		
全産業	▲ 17.0	9.8	▲ 2.8	7.0	15.0	13.3	▲ 10.0	▲ 29.2	▲ 9.8	17.3	▲ 4.4	3.9	▲ 3.4	18.2	0.8	0.2	13.6	10.6
製造業	▲ 14.6	12.2	20.2	3.6	27.3	16.1	▲ 5.6	▲ 44.1	13.9	11.1	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 0.7	14.4	0.6	▲ 9.5	26.3	9.0
非製造業	▲ 18.8	8.0	▲ 21.5	11.1	1.7	9.6	▲ 16.7	▲ 6.5	▲ 29.7	27.0	▲ 6.3	18.7	▲ 7.2	23.7	0.9	13.0	▲ 0.1	14.1
徳島県																		
全産業	▲ 23.8	7.5	25.2	▲ 20.1	35.3	11.7	7.0	▲ 50.4	57.4	41.3	▲ 14.8	▲ 22.6	▲ 4.7	73.6	▲ 8.8	▲ 21.0	15.8	17.2
製造業	▲ 1.1	9.0	40.8	▲ 28.0	42.4	28.0	5.4	▲ 61.4	110.0	30.9	▲ 18.2	▲ 34.5	2.9	77.5	▲ 18.2	▲ 32.3	26.4	40.1
非製造業	▲ 47.8	4.6	▲ 5.4	2.1	21.2	▲ 27.4	15.1	0.9	▲ 23.0	82.3	0.9	20.0	▲ 23.4	61.0	24.7	4.3	0.5	▲ 42.4
香川県																		
全産業	▲ 4.1	25.0	▲ 16.9	16.0	7.0	11.3	▲ 4.0	▲ 15.6	▲ 38.2	29.0	▲ 14.4	19.9	▲ 4.0	16.2	3.8	4.7	4.5	33.0
製造業	▲ 26.9	47.1	5.4	34.7	35.6	3.2	▲ 6.4	▲ 22.6	▲ 25.1	34.1	▲ 16.3	17.4	7.1	20.2	10.0	▲ 3.6	12.0	17.8
非製造業	5.0	19.3	▲ 24.3	7.0	▲ 11.2	17.8	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 43.1	26.4	▲ 12.8	21.9	▲ 13.1	12.2	▲ 2.4	14.2	▲ 3.7	62.7
愛媛県																		
全産業	▲ 25.5	10.0	▲ 10.0	18.0	15.7	14.5	▲ 21.3	▲ 19.6	▲ 20.5	▲ 3.7	11.7	14.2	2.8	▲ 5.4	4.2	7.8	22.8	▲ 6.6
製造業	▲ 17.0	6.4	8.6	23.2	17.3	12.9	▲ 13.0	▲ 34.9	▲ 24.2	▲ 9.7	24.4	8.0	4.0	▲ 27.6	21.2	5.5	38.3	▲ 9.2
非製造業	▲ 33.7	14.7	▲ 31.3	9.7	13.0	17.9	▲ 41.1	21.5	▲ 15.3	7.7	▲ 8.4	27.2	0.6	30.6	▲ 11.1	10.6	4.9	0.0
高知県																		
全産業	8.7	▲ 18.4	9.0	16.0	▲ 5.5	18.2	▲ 14.9	▲ 36.5	▲ 14.9	▲ 0.1	8.0	13.3	▲ 32.0	▲ 4.2	23.7	36.3	▲ 5.9	13.9
製造業	▲ 36.0	8.6	99.9	▲ 35.0	12.2	46.9	11.1	▲ 42.3	40.0	▲ 34.0	6.4	143.5	▲ 80.0	34.8	25.4	47.0	2.2	▲ 28.5
非製造業	17.2	▲ 21.1	▲ 2.6	31.5	▲ 7.9	13.3	▲ 21.0	▲ 35.5	▲ 26.2	13.3	8.3	▲ 11.1	5.8	▲ 10.7	23.2	33.4	▲ 8.4	38.0

注) 2018年度までは実績値、2019年度は計画値。

©Development Bank of Japan Inc. 2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先

〒760-0050 高松市亀井町5番地の1 (百十四ビル)
株式会社日本政策投資銀行 四国支店 企画調査課

TEL 087 (861) 6676

FAX 087 (831) 1484